

行政のICT化

—世界最先端のICT国家の実現—

平成26年5月27日
新藤議員提出資料

Mission - ミッション

世界で最先端のICT国家になる！

Vision - ビジョン

- ①強靱な共通システム基盤を作る — 低廉で機動力のある情報システムの整備
- ②公務員の働き方を変える — 効率的で生産性の高い行政の実現
- ③行政サービスの利用者負担を下げる — 安心して使える、便利なサービスの提供

Approach - アプローチ

- ①共通システム基盤の構築とルール化、業務プロセスの改善 — クラウド、モバイル活用
- ②eガバメント閣僚会議の開催 — 政府一体となった強力な推進体制
- ③業務改革方針の策定(総務省) — PDCA(各省の取組状況をフォローアップ)

行政ICT化の実践

アクション1

情報インフラの合理化・再構築

- 国・地方の情報システムの見直し
- コンパクトで機動力があるシステムに再構築
- システム経費の削減・抑制

強い信念・覚悟

骨太で筋肉質な行政

強力な推進体制

アクション2

働き方の見直し、業務改革の徹底

- 公務員のワークスタイルの変革
- 業務改革を通じたコストの削減・抑制
- 業務遂行の効率化と生産性の向上

アクション3

ICT活用による行政サービスの向上

- 暮らしの便利と安全を高める行政サービス
- 利用者負担の低減
- 安心してアクセスできるオンラインサービス

(参考) 三菱総合研究所の試算: 社会的なコスト削減効果は年間1兆円強相当(約3割減、業務処理時間の1/4短縮)

⇒ 取組効果を、新たな行政需要や行政サービスの高度化、施策立案・遂行能力の向上にも振り向け、同じ予算で数倍の効果を生み出す行政へ

情報インフラの合理化・再構築

国・地方の運用コスト 3割相当の圧縮

政府情報システムの統廃合・クラウド化

・統廃合によるシステム数削減

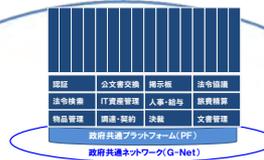
’12年度:1,450システム → ’21年度:549システム

⇒ 毎年度見直し、加速・拡大

・政府共通プラットフォームへの統合(クラウド化)

’14年度:23システム → ’21年度:300システム

⇒ 拡充、機能充実・セキュリティ強化



強靱なシステム基盤

デジタル
アーカイブ

情報システム

コスト構造分析

統一のPC環境

堅固なセキュリティ

共用システム

ソフトウェアの標準化

・OSS※・仮想化、ガバメントライセンス導入

・職場のICT環境の变革(クラウド化、モバイル化)

・PC環境の統一

※OSS:オープン・ソース・ソフトウェア

通信ネットワークの再編成

・通信回線の府省間統合(現状:1万超回線)

・ネットワークの仮想化

⇒ 再編方針の策定(’14年度)

自治体情報システムのクラウド化加速

・クラウド化市区町村の倍増(～’17年度)

’13年度:3割(522団体) → ’17年度:6割(約1,000団体)

・自治体の情報システム改革の推進

・中間サーバのハードウェア(番号制度)の共同・集約化

⇒ 99%超の団体が共同・集約化見込み(’15年度)

重複投資の回避

・自治体事務の電子化:自治体共用システムの一括構築

(参考) 国・地方の運用コスト 3割低減

約7,200億円(’12) → ▲約2,160億円相当の減(’21)

働き方の見直し、業務改革の徹底

ワークスタイルの改革

- ・オフィスのペーパーレス化
- ・職員のPC・スマホから職場にアクセス

- ・無線LAN／WEB会議で庁舎内外から会議参画
- ・災害時の業務継続確保

電子決裁の徹底

- ・決裁(年間約300万件)を原則電子化
 - ・手続の簡素化、意思決定の迅速化
- ’12年度:10%→’15年度:60%
(内部部局等は80%)

共通システムの活用

- ・人事、給与、旅費、調達の共通システム全省導入(～’15年度)
- ・競争入札(年間約9万件)の原則オンライン化、契約の全面電子化
- ・職員(発生源)自ら入力

番号制度の導入

- ・国税、社会保険、雇用・労災保険の業務改革(BPR※)
- ⇒ 業務・システム最適化計画の策定(’14年度)

国・自治体間調査の業務改革

- ・一斉調査・自動集計、瞬時の情報提供

ICT投資に伴う業務改革

- ・情報システムの更改時期に合わせた業務見直し
- ⇒ 投資計画の策定(’14年度～)

自治体業務の標準化・効率化

- ・クラウド導入に合わせた業務の標準化
- ⇒ 情報化推進計画の策定



※BPR:ビジネス・プロセス・リエンジニアリング

(参考) 業務処理時間 1/4短縮

6.6億時間(’12) → ▲1.7億時間(▲約5,990億円相当)の減(’21)

アクション3 ICT活用による行政サービスの向上

行政手続のオンライン利用促進

・API※提供など利便性を高め、オンライン利用率を向上

’12年度:41% → ’21年度:70%以上

※API(Application Programming Interface):データを外部のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約

統計調査のオンライン化推進

・各府省オンライン調査推進会議の設置(’14年度)

・世界最大規模のオンライン国勢調査の実施(’15年度)
※スマホ回答も可能

公的個人認証サービスの利活用促進

・使いやすいインターフェースと多目的利用の実現

・一元的なユーザ認証基盤:認証プラットフォームの整備

・安全でシームレスなアクセスを実現

・ワンストップサービスの促進

国・地方共用の防火対策チェックシステム

・全国の有床診療所の履行状況を一元的に把握(火災被害の軽減)



G空間情報・オープンデータの推進

・G空間情報※をワンストップで入手可能な基盤整備

・標準的なオープンデータ化技術(情報流通連携基盤共通API)等の確立

・統計データ取得のAPI機能や統計GIS※機能を整備

・API総合カタログの提供(e-Gov)

※G空間情報:空間上の特定の地点又は区域の位置情報・関連情報
※GIS(Geographic Information System):地理情報システム

統計調査データの研究利用促進

・オンサイト施設の効率的な設置・運用

(参考) 国民・企業負担 3割軽減

機会費用 1兆1,600億円(’12) → ▲約3,380億円相当の減(’21)

eガバメント閣僚会議（仮称）

行政のICT化を強力・機動的に推進するため、IT総合戦略本部の下に開催

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）

本部長：内閣総理大臣

副本部長：IT政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監（政府CIO）及び有識者（10名以内）

eガバメント閣僚会議(仮称)

議長：内閣官房長官

副議長：IT政策担当大臣、総務大臣

構成員：関係大臣、政府CIO

WG

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議

議長：政府CIO

副議長：内閣審議官(副政府CIO)、行政管理局長

構成員：各府省の情報化統括責任者(CIO)

※官房長など

政府CIO、各府省CIOの事務方の取組を政務が強力にサポート

新戦略推進専門調査会

会長：政府CIO

委員：高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し優れた見識を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

電子行政分科会

農業分科会

医療・健康分科会

人材育成分科会

防災・減災分科会

新産業分科会

道路交通分科会

規制制度改革分科会

マイナンバー等分科会

電子行政オープンデータ実務者会議

パーソナルデータに関する検討会

ITコミュニケーション活用促進戦略会議

情報セキュリティ政策会議

- ①各府省内での取組の実践を促進するとともに、②国・地方を通じた行政のIT化の推進について関係府省の連携を図り、効果的な取組を促進
- 必要に応じ民間有識者を入れたWGを開催

スマート・ジャパン ICT 戦略 (概要)

持続的成長・発展に向けた「歴史的な分岐点」に立っているという危機感の共有

スマート・ジャパン ICT 戦略

ミッション：「世界で最もアクティブな国になる」－ ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献 －

国内戦略と国際戦略の連携

ICT 成長戦略 II

ビジョン

ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることで、新たなイノベーションを創出

アプローチ

- ・「G空間シティ」の国内外への展開
- ・「スマート・アグリ」(農業×ICT)の推進
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた無料公衆無線LAN整備の促進、4K/8Kの利活用推進
- ・「グローバルコミュニケーション計画」(多言語音声翻訳システムの高度化)の推進

国家戦略特区等の活用

ICT 国際競争力強化・国際展開 イニシアティブ

ビジョン

ICTの国際競争力強化・国際展開を通じた国際貢献
(2020年までに、現在の海外売上高の約5倍の17.5兆円を目指す)

アプローチ

- ・「何を戦うか(分野)」、「どこで戦うか(市場)」の明確化
- ・インフラ+防災、医療、農業(スマート・アグリ)等のアプリを「パッケージ」でASEAN、インドに展開

機動的で実効的な「官民オールジャパン体制」の構築
(「官民ローカルタスクフォース」の形成等)